

総合評価落札方式について

県土整備部建設管理課

公共工事の品質確保の推進

○公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）【平成17年4月施行】

○公共工事の品質確保の推進に関する施策を総合的に推進するための
基本的な方針【平成17年8月 閣議決定】



経済性に配慮しつつ、価格以外の多様な要素も考慮し、
価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要
徳島県では、公共工事の品質確保の取組の一つとして、
総合評価落札方式の運用を開始（H17一部試行、H18～本格運用）

品確法改正（H26.5.29成立）

目的：インフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保



品確法の一部を改正（R1.6.14公布・施行）

目的：1. 災害時の緊急対応の充実強化 2. 働き方改革への対応

目的：3. 生産性向上への取組 4. 調査・設計の品質確保

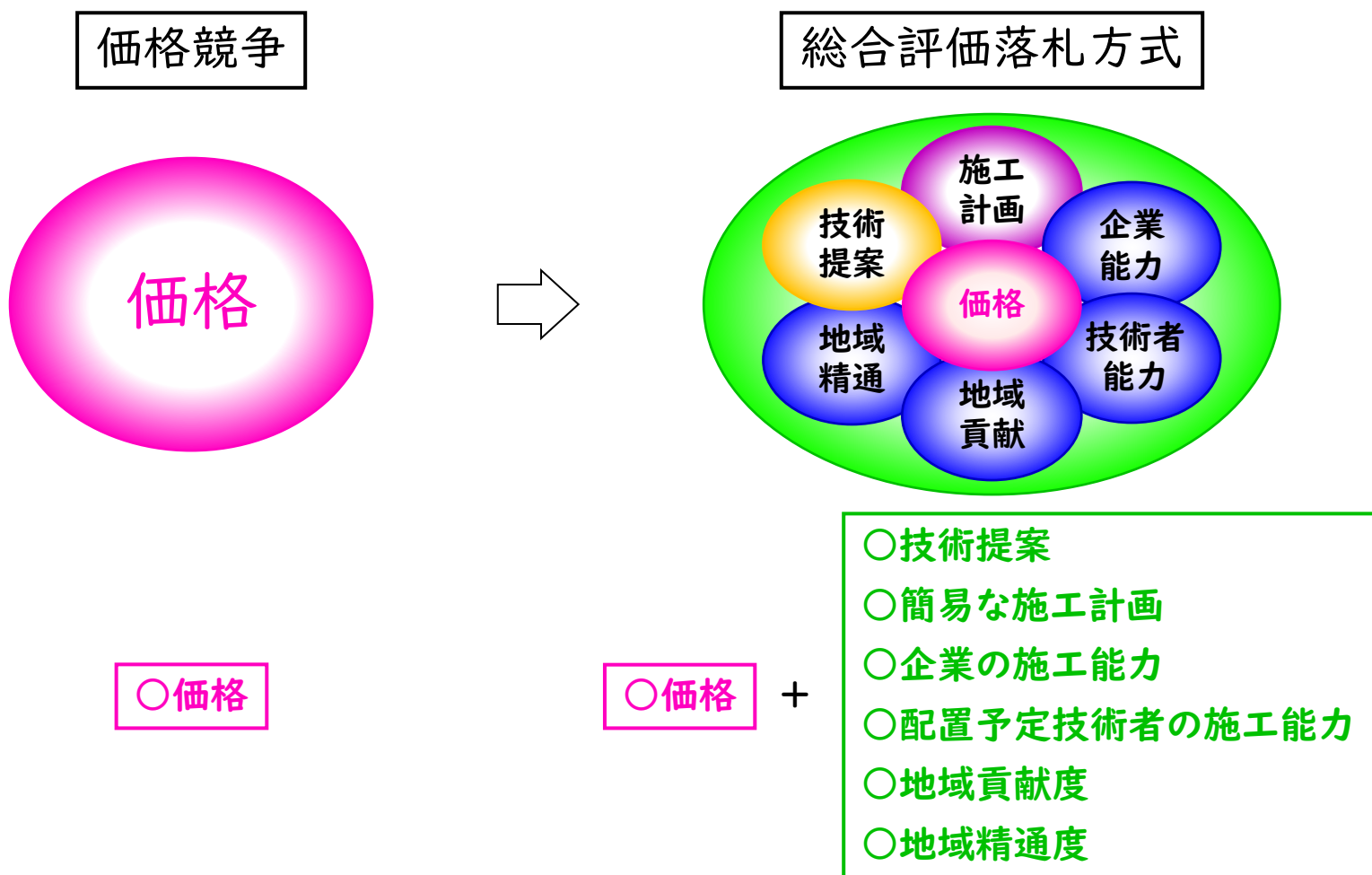


品確法の一部を改正（R6.6.19公布・施行（測量法改正の7年4月施行部分を除く））

目的：1. 担い手確保 2. 生産性向上 3. 地域における対応力強化

総合評価落札方式について

総合評価落札方式とは、
「価格」と「価格以外の要素（技術力）」を総合的に評価し、
落札者を決定する方式



総合評価落札方式の型式について

○ 施工能力審査型

- 技術的な工夫の余地が小さい一般的な小規模な工事において、
施工計画の評価を要件とせず、
工事成績など定量化された評価項目と入札価格を総合的に評価する方式

○ 簡易型

- 技術的な工夫の余地が小さい一般的な工事において、
特定のテーマに沿って作成された簡易な施工計画のほか、
同種工事の施工実績や工事成績などの評価項目と入札価格を
総合的に評価する方式

○ 標準型

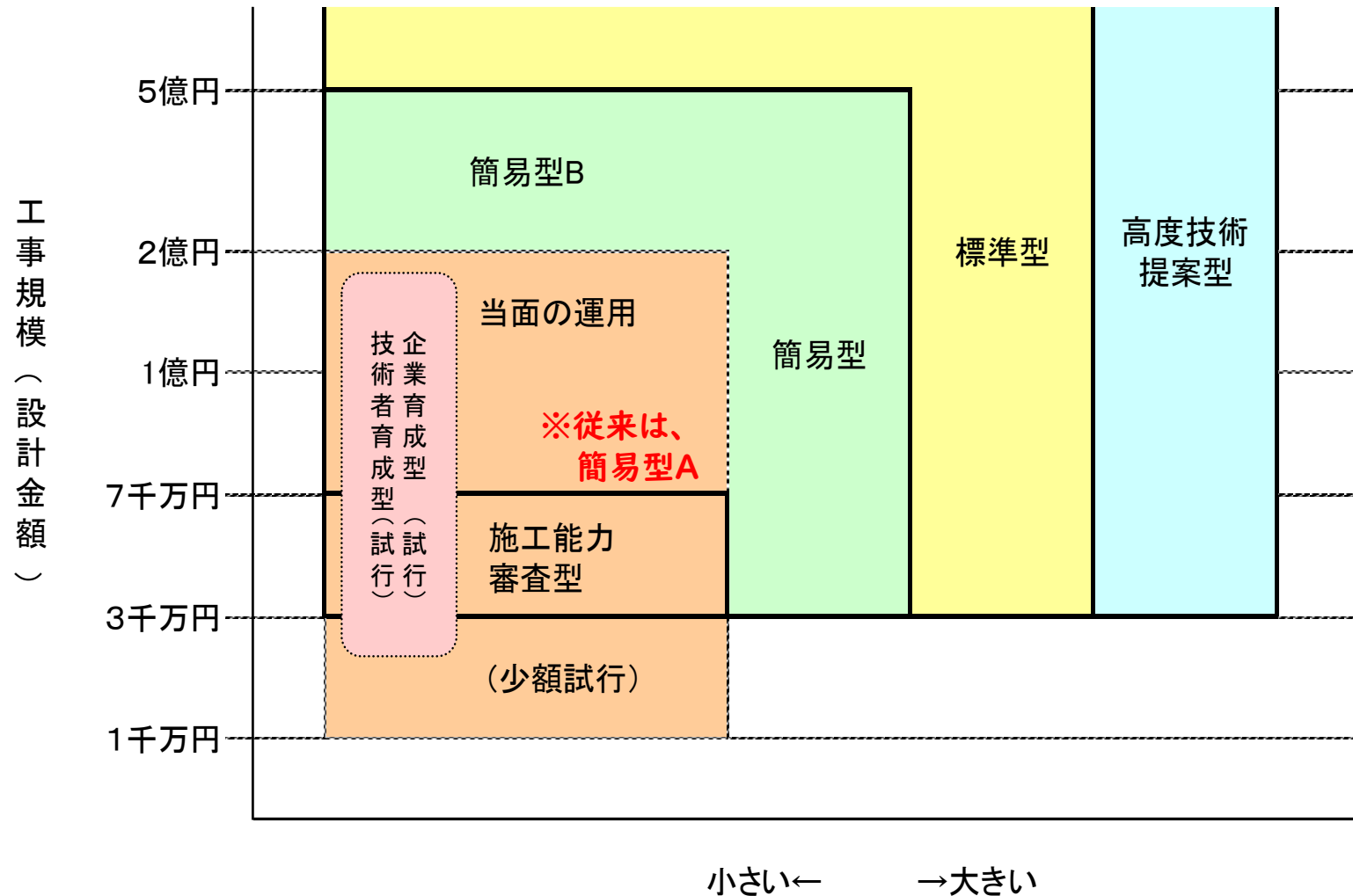
- 技術的な工夫の余地が大きく、施工上の工夫等、
一般的な技術提案を求めることが適切な工事に適用される方式

○ 高度技術提案型

- 技術的な工夫の余地が大きい、
高度な技術提案を要する工事に適用される方式

総合評価落札方式の適用区分

総合評価落札方式の型式別適用イメージ図<当面の運用含>



総合評価落札方式の実施方針等

◎「総合評価落札方式の実施方針」

- 徳島県が発注する建設工事における
建設企業の技術力等と入札価格とを
総合的に評価する総合評価落札方式の実施方針

◎「総合評価落札方式の評価項目及び評価基準」

- 対象工事の規模及び技術的な特性に応じて選定した型式ごとに
建設企業の技術力等を評価する評価項目と
項目ごとの評価基準を設定

○入札公告（個別案件ごと）

- 入札手続きに関する事項、入札参加資格、総合評価に関する事項
など

※入札参加者提出様式：

入札参加資格確認票、加算点等算出資料申請書

総合評価落札方式の評価方法

- ◆「価格以外の要素（技術力）」の評価結果を数値化した技術評価点数（基礎点＋加算点）を企業の入札価格（予定価格以下であること）で除して算出された数値（＝評価値）が最も高い者を落札（候補）者とする

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{入札価格(億円)}} = \frac{\text{基礎点} + \text{加算点}}{\text{入札価格(億円)}}$$

- ※「基礎点」は、入札参加資格要件を満足する者に100点を付与
※「加算点」は、総合評価方式の型式にあわせて設定

加算点の満点

- ・施工能力審査型 : 15点
- ・簡易型A : 20点
- ・簡易型B・標準型 : 30点

$$\text{加算点} = \frac{\text{「評価項目」の得点合計}}{\text{「評価項目」の配点合計}} \times (\text{加算点の満点})$$

- ※入札参加業者のうち、「低入札価格調査制度」における失格基準をクリアした者について、技術評価（＝技術評価点の算定）を行う（有効な入札を行った者が1者の場合を除く）。

総合評価落札方式の評価方法

●評価値の計算例（施工能力審査型）

入札参加者名	順位	得 点 （ ）内は配点																基礎点 ＋ 加算点	入札価格	評価値	結果	
		企業の施工能力			配置予定技術者の 施工能力			地域貢献度								地域 精通度	低入札 減点					合計
								地域防災力					県内企業の活用									
		工事 成績	ISO等	(表彰)	保有 資格	CPD	工事 成績	ボラン ティア 活動の 実績等	災害時 支援 協定等	広域的な 災害時 相互支援 協定	災害時 の支援 活動	家畜 伝染病 支援 協定等	建設 機械の 保有 状況	県内 下請け	県内産 資材							
		15点	5点	5点	5点	5点	15点	5点	5点	3点	2点	5点	5点	5点	2点	10点		87点				
A社	1	15	5	0	5	5	14	5	5	3	0	5	5	5	2	10		84.0	114.5	64,700,000	176.971	落札
B社	2	15	5	2	5	5	15	5	5	3	0	5	5	5	2	0		77.0	113.3	64,490,000	175.686	
C社	3	13	5	0	5	5	12	5	5	3	0	5	5	5	2	0		69.0	111.9	64,600,000	173.220	
D社	4	15	5	0	5	3	8	5	5	3	0	5	5	5	2	0		66.0	111.4	64,500,000	172.713	
E社	5	15	5	2	5	5	15	5	5	3	0	5	5	5	2	10		87.0	115.0	72,500,000	158.621	

$$\begin{aligned}\text{加算点} &= (\text{得点合計} \div \text{配点合計}) \times \text{加算点の満点} \quad [\text{施工能力審査型の場合15点}] \\ &= (84 \div 87) \times 15 = 14.483 \div 14.5\end{aligned}$$

※加算点は、小数第1位（小数第2位四捨五入）止め

$$\begin{aligned}\text{評価値} &= (\text{基礎点} + \text{加算点}) \div \text{入札価格} \quad [\text{単位: 億円}] \\ &= (100 + 14.5) \div 0.64700 = 176.9706 \div 176.971\end{aligned}$$

※入札価格は、小数第5位（小数第6位切り上げ）止め

※評価値は、小数第3位（小数第4位四捨五入）止め

低入札価格調査制度(徳島県低入札価格調査制度実施要綱)

■低入札価格調査

低入札価格調査基準価格を下回る入札が行われた場合、落札候補者に対して契約内容に適合した履行がなされるか否かを判断するための調査を実施

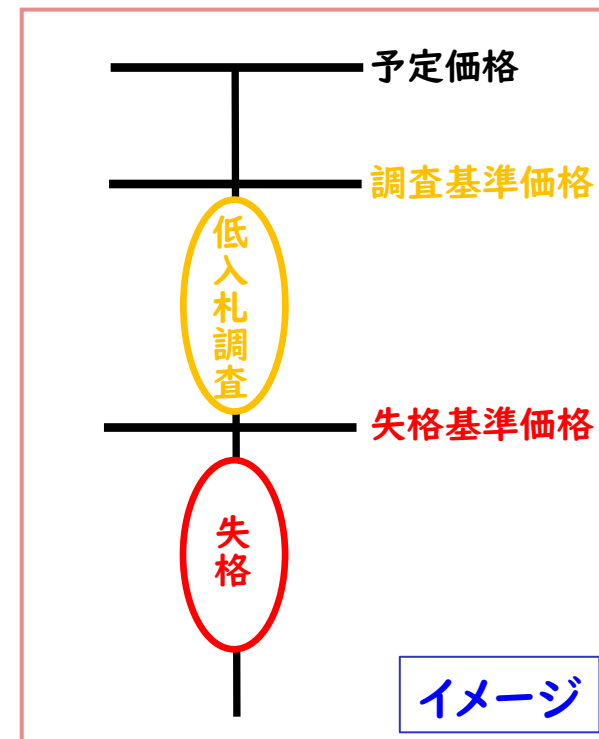
■失格基準

低入札価格調査基準価格を下回る入札を行った者で、失格基準に抵触した場合は、当該入札を失格

- ・ 入札価格が失格基準価格を下回る場合
- ・ 数値的判断基準を満たさない場合
- ・ 実施要綱第6条の2に基づき、
低入札調査をあらかじめ辞退している場合

■低入札契約への措置

- ・ 契約保証金の増額(請負代金額の10分の3以上)
- ・ 違約金の増額(請負代金額の10分の3)
- ・ 低入札技術者の専任配置
- ・ 前金払いの額の制限(請負代金額の10分の2以内)
- ・ 下請代金の支払い状況等について報告
- ・ 建設工事の種類が同じ総合評価落札方式の次回入札において減点



令和7年度の制度改革

●土木一式工事

■総合評価落札方式・企業育成型を試行

- ・土木一式工事の一部において、工事成績を1件で評価する企業育成型を試行する

■応急工事に関する協定書(覚書)等に基づき路線管理を行う企業を評価

- ・地域における対応力強化をはかるため、過疎地域等における土木一式工事において、路線管理を行う企業を旧50市町村単位(平成16年9月末時点)単位で評価

■建設企業BCP認定企業の評価対象を拡大

- ・設計金額5千万円以上の土木一式工事に拡大

●舗装工事

■総合評価落札方式の適用金額を変更

- ・近年の発注件数を踏まえ、総合評価落札方式の適用を設計金額3千万円以上とする

●橋梁塗装工事

■地域精通度・災害時支援協定を評価

- ・橋梁の持続的発展を図るため、評価を見直す

●法面処理工事

■工事成績の評価期間を延長

- ・「企業の施工能力」「配置予定技術者の施工能力」の工事成績の評価期間を、当面の間、「過去15か年度」に延長する

実施方針－評価項目・基準(施工能力審査型)

●企業の施工能力(Ⅰ)

評価項目		評価事項	配点	評価基準	適用						
① 企業の 施工 能力	工事成績	工事成績評定点(3件以内)の評価 ※徳島県及び国の行政機関が定める工事成績評定要領等に基づき通知されたもの。ただし、建築一式工事、電気工事、管工事(電気工事、管工事は建築に係るものに限る。)は、国の「工事成績評定相互利用対象工事」を含む。 ※原則、建設工事の種類が同じもの。 ※過去10か年度及び当該年度の入札公告日までに成績通知されたもの。 ※チャレンジ型では評価項目としない。	15点	工事成績評価＝Σ[(Yn-65)×βn]×15/67.5 評価は整数(小数第1位を四捨五入)＜15点を上限とする＞ Yn: 工事成績評定点(3件まで申告) βn: 請負金額(しゅん工事)の補正係数 ・25百万円以上の場合: β=1.5 ・10百万円以上25百万円未満の場合: β=1.2 ・10百万円未満の場合: β=1.0 (ただし建築一式工事は25百万円を50百万円とする) 〔技術者育成型で適用〕 工事成績評価＝Σ[(Yn-65)]×15/45 評価は整数(小数第1位を四捨五入)＜15点を上限とする＞ Yn: 工事成績評定点(3件まで申告) 〔企業育成型で適用〕 工事成績評価＝工事成績評定点-65 (1件を評価)	○						
	建設業BCP	徳島県建設業BCP認定 「徳島県建設業BCP認定制度」により県から認定を受け、認定の有効期間内にある企業(四国建設業BCPを含む) ※県内企業のみが参加する土木一式工事で適用。 ※設計金額が5,000万円以上の工事。	3点	・ 徳島県建設業BCP認定 <table><tr><td>1</td><td>徳島県建設業BCP認定企業</td><td>3点</td></tr><tr><td>2</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table>	1	徳島県建設業BCP認定企業	3点	2	上記以外	0点	△
	1	徳島県建設業BCP認定企業	3点								
	2	上記以外	0点								
登録基幹技能者	登録基幹技能者の活用 ※自社又は主たる営業所が徳島県内にある下請企業に所属する登録基幹技能者及び下請企業に所属する県内在住の登録基幹技能者を対象。 ※設計金額が1億円以上の工事。	2点	・ 登録基幹技能者の活用を評価 <table><tr><td>1</td><td>登録基幹技能者の活用</td><td>2点</td></tr><tr><td>2</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> ※1工種1名以上の活用を評価(当該工事に含まれる工種に限る)	1	登録基幹技能者の活用	2点	2	上記以外	0点	△	
1	登録基幹技能者の活用	2点									
2	上記以外	0点									
ISO等	ISO、エコアクション21の取得状況等	5点	・ ISOの取得状況等 <table><tr><td>1</td><td>ISO9001、ISO14001、エコアクション21のいずれかを取得等</td><td>5点</td></tr><tr><td>2</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table>	1	ISO9001、ISO14001、エコアクション21のいずれかを取得等	5点	2	上記以外	0点	○	
1	ISO9001、ISO14001、エコアクション21のいずれかを取得等	5点									
2	上記以外	0点									

実施方針－評価項目・基準(施工能力審査型)

●企業の施工能力(2)

評価項目		評価事項	配点	評価基準	適用																	
① 企業の 施工 能力	生産性向上の取組 (ICT施工プロセス等)	生産性向上に資する取組 ※土木一式工事又は舗装工事のうち、ICT活用工事(受注者希望型)のみ適用。	2点	・ 生産性向上の取組を評価 <table><tr><td>1</td><td>ICT施工プロセスの全て又は一部(簡易型)でICT活用工事を実施</td><td>2点</td></tr><tr><td>2</td><td>1を除く生産性向上に資するICT活用工事を実施</td><td>1点</td></tr><tr><td>3</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> ※ICT施工プロセスとは、①3次元起工測量、②3次元設計データ作成、③ICT建設機械による施工、④3次元出来形管理等の施工管理、⑤3次元データの納品のこと。 ※「1を除く生産性向上に資するICT活用工事」とは、自動追尾型TS等を活用する工事のこと。	1	ICT施工プロセスの全て又は一部(簡易型)でICT活用工事を実施	2点	2	1を除く生産性向上に資するICT活用工事を実施	1点	3	上記以外	0点	△								
	1	ICT施工プロセスの全て又は一部(簡易型)でICT活用工事を実施	2点																			
	2	1を除く生産性向上に資するICT活用工事を実施	1点																			
3	上記以外	0点																				
手持ち工事数	同種工事の施工中の工事数 ※設計金額が3,000万円以上の建築一式工事、4,000万円以上の電気工事、3,000万円以上の管工事(給排水、給湯、衛生、ガス又は浄化槽設備の工事をいう)で適用。ただし、電気工事及び管工事は建築に係るものに限る。	20点 又は 30点	・ 手持ち工事数 建築一式工事 <table><tr><td>1</td><td>徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の建築一式工事の手持ち工事数が0件</td><td>30点</td></tr><tr><td>2</td><td>徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の建築一式工事の手持ち工事数が1件以上</td><td>0点</td></tr></table> 電気工事 <table><tr><td>1</td><td>徳島県が発注する当初設計金額4,000万円以上の電気工事の手持ち工事数が0件</td><td>20点</td></tr><tr><td>2</td><td>徳島県が発注する当初設計金額4,000万円以上の電気工事の手持ち工事数が1件以上</td><td>0点</td></tr></table> 管工事 <table><tr><td>1</td><td>徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の管工事の手持ち工事数が0件</td><td>20点</td></tr><tr><td>2</td><td>徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の管工事の手持ち工事数が1件以上</td><td>0点</td></tr></table>	1	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の建築一式工事の手持ち工事数が0件	30点	2	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の建築一式工事の手持ち工事数が1件以上	0点	1	徳島県が発注する当初設計金額4,000万円以上の電気工事の手持ち工事数が0件	20点	2	徳島県が発注する当初設計金額4,000万円以上の電気工事の手持ち工事数が1件以上	0点	1	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の管工事の手持ち工事数が0件	20点	2	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の管工事の手持ち工事数が1件以上	0点	△
1	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の建築一式工事の手持ち工事数が0件	30点																				
2	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の建築一式工事の手持ち工事数が1件以上	0点																				
1	徳島県が発注する当初設計金額4,000万円以上の電気工事の手持ち工事数が0件	20点																				
2	徳島県が発注する当初設計金額4,000万円以上の電気工事の手持ち工事数が1件以上	0点																				
1	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の管工事の手持ち工事数が0件	20点																				
2	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の管工事の手持ち工事数が1件以上	0点																				
表彰	前年度の優良工事表彰等の受賞状況 ※配点合計には含めない。 ※配点合計を超える加算はしない。 ※受賞した工事の種類と同じ発注工事に限る。 ※受賞した部に関する発注工事に限る。 ※評価は、いずれか一つの表彰に限る。 ※チャレンジ型では評価項目としない。	5点	・ 徳島県優良工事表彰等の受賞状況 <table><tr><td>1</td><td>知事賞の受賞</td><td>5点</td></tr><tr><td>2</td><td>部長賞の受賞</td><td>2点</td></tr><tr><td>3</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> ※「優良工事表彰」、「優良下請工事表彰」を対象とする。	1	知事賞の受賞	5点	2	部長賞の受賞	2点	3	上記以外	0点	△									
1	知事賞の受賞	5点																				
2	部長賞の受賞	2点																				
3	上記以外	0点																				

(企業)工事成績

$$\text{工事成績評価} = \sum [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5 \quad \text{【15点】}$$

Y_n : 工事成績評定点

β_n : 請負金額の補正係数

最終請負代金額が2,500万円以上の場合 : $\beta = 1.5$

最終請負代金額が1,000万円以上2,500万円未満の場合 : $\beta = 1.2$

最終請負代金額が1,000万円未満の場合 : $\beta = 1.0$

※建築一式工事は、2,500万円→5,000万円とする

○3件まで申告が可能

○過去10か年度及び当該年度の入札公告日までに成績通知されたもの

○徳島県又は国の行政機関が定める工事成績評定要領等に基づき通知されたもの

(ただし、建築一式工事、電気工事、管工事(電気工事、管工事は建築にかかるものに限る)は、国の「工事成績評定相互利用対象工事」を含む)

○工事の種類が「『総合評価に関する事項』に係る留意事項等」に記載された
建設工事の種類に限る

○特定建設工事共同企業体としての工事成績評定点は、その構成員として出資比率が
20%以上であれば有効

(企業)工事成績

【計算例】

工事成績評定点が、
78点(5千万円)、72点(2千万円)、76点(8百万円)の場合、
工事成績評価は？(土木一式工事の場合)

工事成績評価

$$=\sum [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5$$

$$=((78 - 65) \times 1.5 + (72 - 65) \times 1.2 + (76 - 65) \times 1.0) \times 15 / 67.5$$

$$=(19.5 + 8.4 + 11.0) \times 15 / 67.5$$

$$=8.644 \dots$$

→少数第1位を四捨五入

$$=\underline{9} \text{点}$$

(企業)ISO等

以下のいずれかを認証取得(認証登録)済【5点】

- ・ ISO9001
- ・ ISO14001
- ・ エコアクション21

○入札公告日における取得等の状況を評価

○入札公告日に更新手続き中(更新審査終了済)であり、

かつ、落札候補者の段階で更新手続きが完了している場合には評価

(企業)生産性向上の取組(ICT施工プロセス等)

生産性向上に資する取組を評価【2点】

生産性向上の取組を評価

1	ICT施工プロセスの全て又は一部(簡易型)でICT活用工事を実施	2点
2	1を除く生産性向上に資するICT活用工事を実施	1点
3	上記以外	0点

○土木一式工事、舗装工事のうち、ICT活用工事(受注者希望型)のみ適用

【ICT施工プロセスとは】

- ①3次元起工測量、②3次元設計データ作成、③ICT建設機械による施工、
④3次元出来型管理等の施工管理、⑤3次元データの納品

(1) ICT施工プロセスの全てでICT活用工事を実施 とは、

①～⑤の全ての施工段階においてICT施工技術を活用する工事

(2) 簡易型でICT活用工事を実施 とは、

①～⑤の内、各ICT活用工事試行要領に簡易型として記載されたいずれかの組合せてICT施工技術を活用する工事

(企業)手持ち工事数

同種工事の施工中の工事数を評価【20点又は30点】

評価項目とする工事

- ・ 設計金額が3,000万円以上の建築一式工事
- ・ 設計金額が4,000万円以上の電気工事
- ・ 設計金額が3,000万円以上の管工事
(給排水、給湯、衛生、ガス又は浄化槽設備の工事をいう)

※電気工事及び管工事は建築に係るものに限る

建築一式工事

1	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の建築一式工事の手持ち工事数が0件	30点
2	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の建築一式工事の手持ち工事数が1件以上	0点

電気工事

1	徳島県が発注する当初設計金額4,000万円以上の電気工事の手持ち工事数が0件	20点
2	徳島県が発注する当初設計金額4,000万円以上の電気工事の手持ち工事数が1件以上	0点

管工事

1	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の管工事の手持ち工事数が0件	20点
2	徳島県が発注する当初設計金額3,000万円以上の管工事の手持ち工事数が1件以上	0点

(企業)手持ち工事数

- 「手持ち工事数」とは
徳島県が発注した対象工事について、
受注した工事の「**手持ち工事数措置期間**」に、
新たに行う入札の**入札参加資格審査申請書等の提出期限**が含まれる
工事の受注件数をいう

4 手持ち工事数措置期間

この入札は、総合評価に関する評価項目「手持ち工事数」の対象工事であり、この工事を受注した者は、次の表に記載する期間（手持ち工事数措置期間）において、手持ち工事を有するものとする。ただし、この工事において次の表に記載する期間内に工事しゅん工承認を通知した場合は、当該通知日までとし、発注者が手持ち工事数措置期間の変更通知等をした場合は、これによるものとする。

なお、徳島県公共工事標準請負契約約款（以下「約款」という。）第47条又は第48条により契約を解除した場合は、約款第50条第1項に基づく出来形部分の引渡しを行った日までとする。

手持ち工事数措置期間	契約締結日から令和○年○月○日まで
------------	-------------------

- 特定建設工事共同企業体での共同施工方式により受注した工事は、
全ての構成員の手持ち工事と見なす（令和7年4月1日以降の契約から）

(企業)表彰

前年度の優良工事表彰等の受賞状況【5点】

- ・ 優良工事表彰
- ・ 優良下請工事表彰

1	知事賞の受賞	5点
2	部長賞の受賞	2点
3	上記以外	0点

- 特定建設工事共同企業体での表彰は、加算点を出資比率に応じて構成企業に按分する（小数第1位を四捨五入）
- 受賞した工事の種類と同じ発注工事に限る
- 受賞した部に関する発注工事に限る
- 評価は、いずれか一つの表彰に限る
- ICT活用工事部門での表彰は、ICT活用工事の場合に限り評価の対象とする

実施方針－評価項目・基準(施工能力審査型)

●配置予定技術者の施工能力(Ⅰ)

【配置予定技術者】

- ・ **最大3名**まで申請可能
- ・ 複数申請した場合、**加算点の最も低い者**の評価を採用
- ・ **雇用期間が1年間**となるまで評価の対象とならない

評価項目		評価事項	配点	評価基準	適用																		
② 配置 予定 技術 者の 施 工 能 力	配置予定技術者の資格	土木施工管理技士等の資格保有状況 ※対象工事の種類によって、評価の対象保有資格を設定(ex: 建築工事の場合、建築施工管理技士等により評価) 又技能士等を積極的に活用。	5点	<div>・ 資格保有状況を6段階評価(標準)</div> <table><tr><td>1</td><td>技術士(建設部門等) 又は 1級土木施工管理技士</td><td>5点</td></tr><tr><td>2</td><td>1級土木施工管理技士補</td><td>4点</td></tr><tr><td>3</td><td>1級建設機械施工(管理) 技士 又は 2級土木施工管理技士</td><td>3点</td></tr><tr><td>4</td><td>1級建設機械施工管理技士補</td><td>2点</td></tr><tr><td>5</td><td>2級建設機械施工(管理) 技士</td><td>1点</td></tr><tr><td>6</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> <div>※1級施工管理技士補として評価するのは、同一の建設工事の種類において主任技術者の資格(2級施工管理技士や10年以上の実務経験等)を有する者に限る。</div>	1	技術士(建設部門等) 又は 1級土木施工管理技士	5点	2	1級土木施工管理技士補	4点	3	1級建設機械施工(管理) 技士 又は 2級土木施工管理技士	3点	4	1級建設機械施工管理技士補	2点	5	2級建設機械施工(管理) 技士	1点	6	上記以外	0点	○
	1	技術士(建設部門等) 又は 1級土木施工管理技士	5点																				
2	1級土木施工管理技士補	4点																					
3	1級建設機械施工(管理) 技士 又は 2級土木施工管理技士	3点																					
4	1級建設機械施工管理技士補	2点																					
5	2級建設機械施工(管理) 技士	1点																					
6	上記以外	0点																					
CPD	継続学習に係る取得単位数により評価 ※当分の間、土木一式工事、建築一式工事のみ適用。 ※有効期間: 原則、過去5か年度及び当該年度の入札公告日まで。	5点	<div>・ 取得単位数を3段階評価</div> <table><tr><td>1</td><td>有効取得単位数が50ユニット以上</td><td>5点</td></tr><tr><td>2</td><td>有効取得単位数が30ユニット以上</td><td>3点</td></tr><tr><td>3</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> <div>※前年度に取得単位がないものは評価しない。</div>	1	有効取得単位数が50ユニット以上	5点	2	有効取得単位数が30ユニット以上	3点	3	上記以外	0点	△										
1	有効取得単位数が50ユニット以上	5点																					
2	有効取得単位数が30ユニット以上	3点																					
3	上記以外	0点																					

実施方針－評価項目・基準(施工能力審査型)

●配置予定技術者の施工能力(2)

評価項目		評価事項	配点	評価基準	適用												
② 配置 予定 技術 者の 施 工 能 力	工事成績	現場代理人、監理技術者補佐、主任(監理)技術者としての工事成績評定点(3件以内)の評価 ※徳島県及び国の行政機関が定める工事成績評定要領等に基づき通知されたもの。ただし、建築一式工事、電気工事、管工事(電気工事、管工事は建築に係るものに限る。)は、国の「工事成績評定相互利用対象工事」を含む。 ※原則、建設工事の種類が同じもの。 ※過去10か年度及び当該年度の入札公告日までに成績通知されたもの。ただし、入札公告日時点で45歳未満の場合は、過去15か年度及び当該年度の入札公告日までに成績通知されたもの。 ※橋梁修繕工事(PC)、鋼構造物工事は、担当技術者として従事した工事の工事成績評定点を評価対象とする。 ※チャレンジ型では評価項目としない。 ※UIJターンの技術者は、前年度又は前々年度に県外から県内に住所変更した県内在住の新規雇用された者に限る。	15点	工事成績評価＝Σ[(Yn-65)×βn]×15/67.5 評価は整数(小数第1位を四捨五入)<15点を上限とする> Yn: 工事成績評定点(3件まで申告) βn: 請負金額(しゅん工事)の補正係数 ・25百万円以上の場合: β=1.5 ・10百万円以上25百万円未満の場合: β=1.2 ・10百万円未満の場合: β=1.0 (ただし建築一式工事は25百万円を50百万円とする) 〔技術者育成型で適用〕 工事成績評価＝Σ[(Yn-65)]×15/45+(技術者加算) 評価は整数(小数第1位を四捨五入)<15点を上限とする> Yn: 工事成績評定点(3件まで申告) ・技術者加算 <table><tr><td>1</td><td>配置予定技術者の年齢が30歳未満</td><td>15点</td></tr><tr><td>2</td><td>配置予定技術者の年齢が30歳以上35歳未満</td><td>10点</td></tr><tr><td>3</td><td>配置予定技術者の年齢が35歳以上45歳未満</td><td>5点</td></tr><tr><td>4</td><td>配置予定技術者の年齢が45歳以上</td><td>0点</td></tr></table> ※技術者加算は、工事成績評価に加算する。女性及びUIJターンの技術者は、上表にそれぞれ2点を加算する。ただし、配点を超える加算はしない。 ※配置予定技術者の年齢は、入札公告日時点の年齢とする。 〔企業育成型で適用〕 工事成績評価＝工事成績評定点-65 (1件を評価)	1	配置予定技術者の年齢が30歳未満	15点	2	配置予定技術者の年齢が30歳以上35歳未満	10点	3	配置予定技術者の年齢が35歳以上45歳未満	5点	4	配置予定技術者の年齢が45歳以上	0点	○
	1	配置予定技術者の年齢が30歳未満	15点														
2	配置予定技術者の年齢が30歳以上35歳未満	10点															
3	配置予定技術者の年齢が35歳以上45歳未満	5点															
4	配置予定技術者の年齢が45歳以上	0点															
表彰	前年度の優良建設技術者表彰の受賞状況 ※配点合計には含めない。 ※配点合計を超える加算はしない。 ※受賞した工事の種類と同じ発注工事に限る。 ※受賞した部に関する発注工事に限る。 ※チャレンジ型では評価項目としない。	3点	・徳島県優良建設技術者表彰の受賞状況 <table><tr><td>1</td><td>知事賞の受賞</td><td>3点</td></tr><tr><td>2</td><td>部長賞の受賞</td><td>1点</td></tr><tr><td>3</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> ※受賞技術者を配置予定技術者として申請する場合に限る。	1	知事賞の受賞	3点	2	部長賞の受賞	1点	3	上記以外	0点	△				
1	知事賞の受賞	3点															
2	部長賞の受賞	1点															
3	上記以外	0点															

(技術者)資格

配置予定技術者の保有資格【5点】

資格保有状況を6段階評価(標準)

※土木一式工事の例

1	技術士(建設部門等)又は1級土木施工管理技士	5点
2	1級土木施工管理技士補	4点
3	1級建設機械施工(管理)技士又は2級土木施工管理技士	3点
4	1級建設機械施工管理技士補	2点
5	2級建設機械施工(管理)技士	1点
6	上記以外	0点

土木一式工事の場合の入札参加資格の必須条件(徳島県土木工事共通仕様書より)

[当初設計金額が4,500万円以上]

。。。実務経験ではダメ

- ① 1級若しくは2級の土木施工管理技士、建設機械施工(管理)技士
- ② 技術士(建設部門、農業部門「農業農村工学」、水産部門「水産土木」、森林部門「森林土木」又は総合技術監理部門(建設、農業「農業農村工学」、水産「水産土木」、森林「森林土木」))
- ③ 監理技術者資格証の交付を受けている者

[当初設計金額が9,000万円以上]

- ① 1級の土木施工管理技士、建設機械施工(管理)技士

。。。国家資格は1級

- ② 技術士(上記と同じ)
- ③ 監理技術者資格証の交付を受けている者

(技術者)資格

加算点等申請書は、入札参加資格の確認を兼ねる

氏 名	()
雇用期間	(1) <input type="checkbox"/> 入札参加資格のみを満たす（3か月以上1年未満，又は1年未満） (2) <input type="checkbox"/> 入札参加資格及び評価対象期間を満たす（1年以上）
年 齢	歳 ※入札公告日時点の満年齢
性 別	(1) <input type="checkbox"/> 男性 (2) <input type="checkbox"/> 女性
U I J ターン	<input type="checkbox"/> 前年度又は前々年度に県外から県内に住所変更した新規雇用の技術者である
C P D	平成27年度から入札公告日までの取得単位数 () ユニット
保有資格	(1) <input type="checkbox"/> 土木施工管理技士 (<input type="checkbox"/> 1級 <input type="checkbox"/> 1級技士補 <input type="checkbox"/> 2級) <input type="checkbox"/> 建設機械施工（管理）技士 (<input type="checkbox"/> 1級 <input type="checkbox"/> 1級技士補 <input type="checkbox"/> 2級) (2) <input type="checkbox"/> その他 ()
実務経験	学歴 () ，実務経験 () 年以上

○雇用期間

- ・ (1) にチェック ➤ 入札は有効、ただし、技術者の評価は行わない
- ・ (2) にチェック ➤ 入札は有効、技術者の評価を行う
- ・ (1)、(2) のどちらもチェックがない ➤ 入札は無効（入札参加資格を満たさない）

○保有資格、実務経験

- ・ どちらにもチェック又は記載がない ➤ 入札は無効（入札参加資格が確認できない）
- ・ 1級技士補をチェックする場合には、参加資格確認のため、保有する主任技術者の資格も記載
- ・ 舗装工事等で評価基準に国家資格以外の資格を設けている場合
➤ 保有資格(1)の該当するものにチェックを入れ、(2)もチェックして保有する資格を記載

(技術者)CPD

継続学習に係る取得単位数により評価【5点】

取得単位数を3段階評価

1	有効取得単位数が50ユニット以上	5点
2	有効取得単位数が30ユニット以上	3点
3	上記以外	0点

○土木一式工事、建築一式工事に適用

○「建設系CPD協議会」の各団体における取得単位数の合計で評価

○原則、過去5か年度及び当該年度の入札公告日まで有効

⇒「過去7か年度及び当該年度の入札公告日まで」に拡大運用（新型コロナ対応）

○前年度に取得単位がないものは評価しない

⇒「前年度又は前々年度の単位の取得状況は考慮しない」に拡大運用（新型コロナ対応）

○社内研修は認めない

(技術者)CPD

「建設系CPD協議会」の各団体における有効な取得単位の合計を記入

氏 名	()		
雇用期間	(1) <input type="checkbox"/> 入札参加資格のみを満たす（3か月以上1年未満、又は1年未満）		
	(2) <input type="checkbox"/> 入札参加資格及び評価対象期間を満たす（1年以上）		
年 齢	歳 ※入札公告日時点の満年齢		
性 別	(1) <input type="checkbox"/> 男性	(2) <input type="checkbox"/> 女性	
U I J ターン	<input type="checkbox"/> 前年度又は前々年度に県外から県内に住所変更した新規雇用の技術者である		
C P D	平成29年度から入札公告日までの取得単位数 () ユニット		
保有資格	(1) <input type="checkbox"/> 土木施工管理技士 (<input type="checkbox"/> 1 級 <input type="checkbox"/> 1 級技士補 <input type="checkbox"/> 2 級)		
	<input type="checkbox"/> 建設機械施工（管理）技士 (<input type="checkbox"/> 1 級 <input type="checkbox"/> 1 級技士補 <input type="checkbox"/> 2 級)		
	(2) <input type="checkbox"/> その他 ()		
実務経験	学歴 ()	、実務経験 () 年以上	

【建設系CPD協議会】

(公社) 空気調和・衛生工学会、(一財) 建設業振興基金、(一社) 建設コンサルタンツ協会、
 (一社) 交通工学会、(公社) 地盤工学会、(公社) 森林・自然環境技術教育研究センター、
 (公社) 全国上下水道コンサルタント協会、(一社) 全国測量設計業協会連合会、
 (一社) 全国土木施工管理技士会連合会、(一社) 全日本建設技術協会、
 土質・地質技術者生涯学習協議会(事務局: (一社) 全国地質調査業協会連合会)、(公社) 土木学会、
 (一社) 日本環境アセスメント協会、(公社) 日本技術士会、(公社) 日本建築士会連合会、
 (公社) 日本コンクリート工学会、(公社) 日本造園学会、(公社) 日本都市計画学会、
 (公社) 農業農村工学会

(五十音順・令和2年4月現在)

(技術者)工事成績

$$\text{工事成績評価} = \sum [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5 \quad \text{【15点】}$$

Y_n : 工事成績評定点

β_n : 請負金額の補正係数

最終請負代金額が2,500万円以上の場合 : $\beta = 1.5$

最終請負代金額が1,000万円以上2,500万円未満の場合 : $\beta = 1.2$

最終請負代金額が1,000万円未満の場合 : $\beta = 1.0$

※建築一式工事は、2,500万円→5,000万円とする

○3件まで申告が可能

○過去10か年度及び当該年度の入札公告日までに成績通知されたもの (評価期間加算)
ただし、入札公告日時点で45歳未満の場合は、過去15か年度及び当該年度の入札公告日までに成績通知されたもの ⇒ 令和6年度対象年齢拡大

○徳島県又は国の行政機関が定める工事成績評定要領等に基づき通知されたもの
(ただし、建築一式工事、電気工事、管工事(電気工事、管工事は建築にかかるものに限る)は、国の「工事成績評定相互利用対象工事」を含む)

○工事の種類が「『総合評価に関する事項』に係る留意事項等」に記載された
建設工事の種類に限る

○特定建設工事共同企業体としての工事成績評定点は、その構成員として出資比率が
20%以上であれば有効

(技術者)工事成績

発注機関が「徳島県又は国の行政機関」である工事を記載

評価期間加算申請年数 () 年間	
年 齢	(1) <input type="checkbox"/> 45歳未満 (2) <input type="checkbox"/> 45歳以上 ※入札公告日時点の満年齢
工 事 1	工 事 名 ()
	発注機関 (1) <input type="checkbox"/> 徳島県 (2) <input type="checkbox"/> 国土交通省 (3) <input type="checkbox"/> その他 ()
	従事役職 (1) <input type="checkbox"/> (特例) 監理技術者 (2) <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐 (3) <input type="checkbox"/> 主任技術者 (4) <input type="checkbox"/> 現場代理人 (5) <input type="checkbox"/> 担当技術者
	成績通知日 平成 年 月 日
	請負代金額 ¥
	工事成績 評定点 () 点

○評価期間の加算

加算申請を行う場合に記載

※加算申請の詳細は、徳島県電子入札ホームページに掲出している
「出産・育児等に配慮した技術者評価の実施要領」に記載

○年齢

45歳未満の場合には、(1)をチェックし、過去15か年度の工事成績の実績を記載

○発注機関

国土交通省以外の国の行政機関の場合は、(3)をチェックし、
発注機関名を具体的に記載

○元号

「平成」又は「令和」を選択

実施方針－評価項目・基準(施工能力審査型)

●地域貢献度(1)

評価項目			評価事項	配点	評価基準	適用
③ 地域 貢 献 度	地域防災力	協定等	災害時支援協定 国・地方公共団体等と公共土木施設を対象とした「防災協定」の締結	5点	・災害時支援協定の締結 1 協定の締結 5点 2 上記以外 0点	△
			広域的な災害時相互支援協定 県と災害時支援協定を締結するとともに、他の都道府県の団体と相互支援協定を締結 ※土木一式工事、建築一式工事、解体工事に適用。	3点	・広域的な災害時相互支援協定締結 1 広域的な災害時相互支援協定を締結 3点 2 上記以外 0点	△
			家畜伝染病支援協定等 ※土木一式工事、建築一式工事に適用。	5点	・家畜伝染病支援協定の締結等 1 協定を締結し研修・訓練に参加、又は活動の実績 5点 2 支援活動に関する研修・訓練に参加 2点 3 上記以外 0点 ※研修は、原則、過去2カ年度及び当該年度の入札公告日までの参加実績	△
			大規模災害発生時の道路啓開に関する協定 「大規模災害発生時の道路啓開に関する協定」により、県内の道路啓開作業に従事する者 ※土木一式工事に適用。	5点	・大規模災害発生時の道路啓開に関する協定 1 協定により、県内の道路啓開作業に従事する者 5点 2 上記以外 0点	△
			応急工事に関する協定(覚書)等 「応急工事に関する協定(覚書)」等に基づき、路線管理を行う企業 ※過疎地域等における土木一式工事に適用。	5点	・応急工事に関する協定(覚書) 1 協定等に基づき、路線管理を行う者 5点 2 上記以外 0点 ※旧50市町村(平成16年9月末時点)単位で評価	△
		機械保有状況	建設機械の保有状況 ※原則、土木一式工事、解体工事に適用。 ※バックホウは0.1m3、トラクタショベルは0.4m3以上に限る。 ※当分の間、排出ガス対策型の適否は問わない。 ※解体工事では機械の規格を問わないが、バックホウはコンクリート圧砕機や鉄骨切断機が取り付け可能な機種であること。	5点	・建設機械の保有状況を3段階評価 土木一式工事 1 バックホウとトラクタショベルをあわせて3台以上保有 5点 2 バックホウとトラクタショベルをあわせて2台保有 3点 3 上記以外 0点 解体工事 1 バックホウとコンクリート圧砕機又は鉄骨切断機の組合せで3組以上保有 5点 2 バックホウとコンクリート圧砕機又は鉄骨切断機の組合せで2組以上保有 3点 3 上記以外 0点	△

実施方針－評価項目・基準(施工能力審査型)

●地域貢献度(2)、地域精通度、減点措置

評価項目			評価事項	配点	評価基準	適用																																				
③ 地域貢献度	県内企業活用	県内下請け	県内企業の活用計画 ※県内企業で施工できない工種を除外することができる。 ※原則、舗装工事等を除く。	5点	<div>・県内企業の活用計画を評価</div> <table><tr><td>1</td><td>全ての一次下請契約を県内企業と締結する計画を提出又は全て自社施工を行う計画を提出(ただし、〇〇工を除く)</td><td>5点</td></tr><tr><td>2</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table>	1	全ての一次下請契約を県内企業と締結する計画を提出又は全て自社施工を行う計画を提出(ただし、〇〇工を除く)	5点	2	上記以外	0点	○																														
		1	全ての一次下請契約を県内企業と締結する計画を提出又は全て自社施工を行う計画を提出(ただし、〇〇工を除く)	5点																																						
2	上記以外	0点																																								
		県内産資材	県内産資材の活用計画 ※指定する資材。	2点	<div>・県内産資材の活用計画を評価</div> <table><tr><td>1</td><td>指定資材の全てを県内産資材を活用する計画を提出</td><td>2点</td></tr><tr><td>2</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table>	1	指定資材の全てを県内産資材を活用する計画を提出	2点	2	上記以外	0点	△																														
1	指定資材の全てを県内産資材を活用する計画を提出	2点																																								
2	上記以外	0点																																								
④ 地域精通度			主たる営業所の所在 ※入札に参加する者に必要な資格に応じて適用。 ※(4)は、設計金額が7,000万円以上の建築一式工事、4,000万円以上の電気工事、3,000万円以上の管工事（給排水、給湯、衛生、ガス又は浄化槽設備の工事をいう）で適用。ただし、電気工事及び管工事は建築に係るものに限る。 ※(5)は、橋梁塗装工事に限る。	10点 又は 15点 又は 20点	<div>・主たる営業所の所在(1)</div> <table><tr><td>1</td><td>同じ地域内に主たる営業所がある</td><td>10点</td></tr><tr><td>2</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> <div>・主たる営業所の所在(2)</div> <table><tr><td>1</td><td>主たる営業所が〇〇庁舎管内にある</td><td>15点</td></tr><tr><td>2</td><td>主たる営業所が〇〇局管内にある</td><td>5点</td></tr><tr><td>3</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> <div>・主たる営業所の所在(3)</div> <table><tr><td>1</td><td>徳島県内に主たる営業所がある</td><td>15点</td></tr><tr><td>2</td><td>徳島県内に営業所がある</td><td>5点</td></tr><tr><td>3</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> <div>・主たる営業所の所在(4)</div> <table><tr><td>1</td><td>主たる営業所が〇〇地区内にある</td><td>20点</td></tr><tr><td>2</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table> <div>・主たる営業所の所在(5)</div> <table><tr><td>1</td><td>主たる営業所が〇〇庁舎管内にある</td><td>10点</td></tr><tr><td>2</td><td>上記以外</td><td>0点</td></tr></table>	1	同じ地域内に主たる営業所がある	10点	2	上記以外	0点	1	主たる営業所が〇〇庁舎管内にある	15点	2	主たる営業所が〇〇局管内にある	5点	3	上記以外	0点	1	徳島県内に主たる営業所がある	15点	2	徳島県内に営業所がある	5点	3	上記以外	0点	1	主たる営業所が〇〇地区内にある	20点	2	上記以外	0点	1	主たる営業所が〇〇庁舎管内にある	10点	2	上記以外	0点	△
1	同じ地域内に主たる営業所がある	10点																																								
2	上記以外	0点																																								
1	主たる営業所が〇〇庁舎管内にある	15点																																								
2	主たる営業所が〇〇局管内にある	5点																																								
3	上記以外	0点																																								
1	徳島県内に主たる営業所がある	15点																																								
2	徳島県内に営業所がある	5点																																								
3	上記以外	0点																																								
1	主たる営業所が〇〇地区内にある	20点																																								
2	上記以外	0点																																								
1	主たる営業所が〇〇庁舎管内にある	10点																																								
2	上記以外	0点																																								
⑤ 減点措置			開札日における低入札による減点措置 ※減点は累積する。	累積点	<div>・低入札による得点の減点</div> <table><tr><td>1</td><td>設計金額7千万円未満の工事での低入札</td><td>-10点</td></tr><tr><td>2</td><td>設計金額7千万円以上の工事での低入札</td><td>-20点</td></tr></table>	1	設計金額7千万円未満の工事での低入札	-10点	2	設計金額7千万円以上の工事での低入札	-20点	○																														
1	設計金額7千万円未満の工事での低入札	-10点																																								
2	設計金額7千万円以上の工事での低入札	-20点																																								

(地域貢献度)災害時支援協定

国・地方公共団体等と公共土木施設を対象とした 「防災協定」の締結【5点】

災害時支援協定の締結

1	協定の締結	5点
2	上記以外	0点

○国、地方公共団体、特殊法人等との防災協定が対象

※特殊法人等とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律
第2条第1項で定めるもの

○入札公告日に締結しているもの

○徳島県内の公共土木施設のみを対象としたもの

○事実上の請負契約や期間委託契約とみなされないもの

(地域貢献度)広域的な災害時相互支援協定

県と災害時支援協定を締結するとともに、他の都道府県の団体と相互支援協定を締結 【3点】

広域的な災害時相互支援協定締結

1	広域的な災害時相互支援協定を締結	3点
2	上記以外	0点

- 土木一式工事、建築一式工事、解体工事に適用
- 入札公告日に締結しているもの
- 県との協定が事実上の請負契約や期間委託契約とみなされないもの

(地域貢献度)家畜伝染病支援協定等

家畜伝染病支援【5点】

家畜伝染病支援協定の締結等

1	協定を締結し研修・訓練に参加、又は活動の実績	5点
2	支援活動に関する研修・訓練に参加	2点
3	上記以外	0点

○土木一式工事、建築一式工事に適用

○研修は、原則、過去2か年度及び当該年度の入札公告日までの参加実績

(地域貢献度)道路啓開に関する協定

「大規模災害発生時の道路啓開に関する協定」により、
県内の道路啓開作業に従事【5点】

大規模災害発生時の道路啓開に関する協定

1	協定により、県内の道路啓開作業に従事する者	5点
2	上記以外	0点

○土木一式工事に適用

(地域貢献度)応急工事に関する協定(覚書)等

「応急工事に関する協定(覚書)等」により、
路線管理を行う企業 【5点】

応急工事に関する協定(覚書)

1	協定等に基づき、路線管理を行う者	5点
2	上記以外	0点

○過疎地域における土木一式工事に適用

○旧50市町村(平成16年9月末時点)単位で評価

(地域貢献度)建設機械の保有状況①

建設機械の保有状況【5点】

土木一式工事

1	バックホウとトラクタショベルをあわせて3台以上保有	5点
2	バックホウとトラクタショベルをあわせて2台保有	3点
3	上記以外	0点

○バケット容量(山積m³)

バックホウ 0.1m³以上

トラクタショベル 0.4m³以上

○入札公告日に自社保有、かつ、契約後に保有・稼働状況を確認できるもの

○次のいずれかは自社保有と見なす

- ・ 入札公告日時点で、長期リース(1年以上)の実績がある
- ・ 開札日から2年以上のリース期間がある

(地域貢献度)建設機械の保有状況②

建設機械の保有状況【5点】

解体工事

1	バックホウとコンクリート圧砕機又は鉄骨切断機の組合せで3組以上保有	5点
2	バックホウとコンクリート圧砕機又は鉄骨切断機の組合せで2組以上保有	3点
3	上記以外	0点

- 解体用機械は、規格を問わないが、労働安全衛生法第45条に基づく、
特定自主検査を実施しているもの
- 入札公告日に自社保有、かつ、契約後に保有・稼働状況を確認できるもの
- 次のいずれかは自社保有と見なす
 - ・ 入札公告日時点で、長期リース(1年以上)の実績がある
 - ・ 開札日から2年以上のリース期間がある

(地域貢献度)県内企業の活用

県内下請け【5点】

県内企業の活用計画を評価

1	全ての一次下請契約を県内企業と締結する計画を提出又は全て自社施工を行う計画を提出(ただし、〇〇工を除く)	5点
2	上記以外	0点

県内産資材【2点】

県内産資材の活用計画を評価

1	指定資材の全てを県内産資材を活用する計画を提出	2点
2	上記以外	0点

○県内下請は、建設業法上の下請契約をさす
資材等の運搬、警備(交通整理員)、リース契約などは対象とならない

※県の方針として、「県内企業の優先選定」や「県内産資材の原則使用」としている
仮設材や警備会社等においても、県内企業の活用をお願いしたい

(地域精通度)

主たる営業所の所在【10～20点】

主たる営業所の所在(1)

1	同じ地域内に主たる営業所がある	10点
2	上記以外	0点

主たる営業所の所在(2)

1	主たる営業所が〇〇庁舎管内にある	15点
2	主たる営業所が〇〇局管内にある	5点
3	上記以外	0点

主たる営業所の所在(3)

1	徳島県内に主たる営業所がある	15点
2	徳島県内に営業所がある	5点
3	上記以外	0点

主たる営業所の所在(4)

1	主たる営業所が〇〇地区内にある	20点
2	上記以外	0点

主たる営業所の所在(5)

1	主たる営業所が〇〇庁舎管内にある	10点
2	上記以外	0点

○(4)は、下記工事で適用

- ・設計金額が7,000万円以上の建築一式工事
- ・設計金額が4,000万円以上の電気工事
- ・設計金額が3,000万円以上の管工事

(給排水、給湯、衛生、ガス又は浄化槽設備の工事をいう)

※電気工事及び管工事は建築にかかるものに限る

○(5)は、橋梁塗装工事に限る

(地域精通度)地区割り

■建築一式工事

○東部〈徳島〉

徳島市、小松島市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、
神山町、北島町、藍住町

○東部〈旧鳴門・吉野川〉

鳴門市、吉野川市、阿波市、石井町、松茂町、板野町、
上板町

○南部〈阿南・美波・那賀〉

阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町

○西部〈三好・美馬〉

美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町

■電気工事、管工事

○県央〈徳島・旧鳴門〉

徳島市、鳴門市、小松島市、勝浦町、上勝町、
佐那河内村、神山町、松茂町、北島町、藍住町、
板野町

○県南〈阿南・美波・那賀〉

阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町

○県西〈吉野川・三好・美馬〉

吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、石井町、上板町、
つるぎ町、東みよし町



実施方針(減点措置)

開札日における低入札による減点措置【-10点又は-20点】

低入札による得点の減点

1	設計金額7千万円未満の工事での低入札	-10点
2	設計金額7千万円以上の工事での低入札	-20点

■低入札で落札した場合の今後の減点措置

○減点措置の期間、点数、対象となる入札等は、入札公告(総合評価に関する事項)に明記

- ・「減点措置の対象部局」に記載された期間、○点減点される
- ・ただし、減点措置の期間内に工事しゅん工承認を通知した場合は、減点措置の期間を工事しゅん工承認の通知日までとする
- ・減点措置の対象となる入札は、建設工事の種類がこの入札と同じものに限る
- ・減点は累積する
- ・工事着手日指定契約方式等の余裕期間制度を活用して発注する場合は、余裕期間を除いた標準工期で設定する

※入札公告(総合評価に関する事項)記載例

減点措置の対象部局

減点措置の期間	部 局
落札決定日の翌日から契約締結日の前日まで	〇〇県民局県土整備部<〇〇>
契約締結日から起算して〇〇日間	全ての発注部局

減点措置

■過去の低入札落札実績による今回入札工事の減点措置

○対象工事は、入札公告（総合評価に関する事項）に明記

- ・建設工事の種類が〇〇工事である徳島県発注工事（総合評価落札方式）
- ・開札日が減点措置の期間中にある者

○平成30年5月1日以降に入札公告した低入札契約による減点措置

建設工事の種類が同一である徳島県発注工事（全部局共通）に適用



例) 減点措置の期間中にある低入札落札工事

- ・県土整備部発注 土木一式工事 -10点
- ・農林水産部発注 土木一式工事 -20点



応札する工事における評価点の減点

- ・県土整備部が発注する土木一式工事 -30点
- ・農林水産部が発注する舗装工事 減点無し

評価結果の履行確保

評価項目について履行しなかった場合、以下の措置を行う

○施工計画（技術提案） ※簡易型（標準型、高度技術提案型）

- ・工事成績評定点の減点
- ・徳島県建設工事入札参加資格停止措置要綱に基づく措置（特に悪質と認められる場合）
- ・契約金額の減額
（技術提案の提案値（定量的な評価項目）を満足できなかった場合）

○配置予定技術者

（技術者を途中交代させたことにより技術者の得点が入札時より低くなる場合）

- ・工事成績評定点の減点

○登録基幹技能者活用

- ・工事成績評定点の減点

○生産性向上に資する取組

- ・工事成績評定点の減点

○県内企業活用

- ・工事成績評定点の減点

配置予定技術者の履行確保

配置予定技術者の途中交代は、原則として認めていないが、
真にやむを得ない場合が発生したときは、以下のとおり取り扱う

※「入札公告」、「現場代理人及び主任技術者等設置マニュアル」に記載

配置予定技術者の交代要件

○特殊事情による交代

○その他

- ・工場製作期間を含む工事で、工場から現地へ工事現場が移行する時点での交代
※申請書において、工場製作期間の配置予定技術者を提出した場合に限る
- ・ダム、トンネル等の大規模な工事等で、一つの契約工期が多年に及ぶ場合の交代
※工期が2年以上の工事で、主任技術者等として1年以上継続して専任した場合

◆特殊事情とは

①死亡

②入院等（傷病等による入院、妊娠、出産、育児及び介護等）

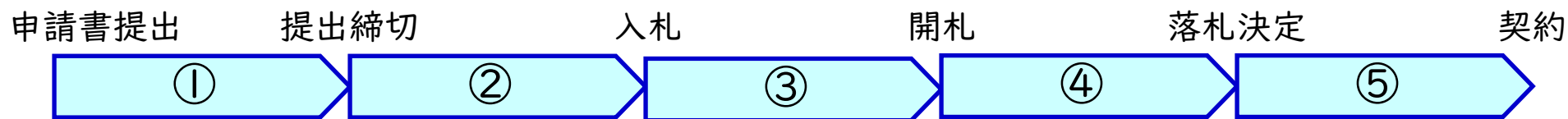
- ・概ね15日以上連続して業務の執行が不可能
- ・技術者の現場不在期間の長短にかかわらず、発注者と受注者との協議により
全体工期に影響がないと判断できる場合は、交代を認めない。（必要により一時中止）

③退職

④工期延伸

- ・天災等の不可抗力、又は受注者の責めに帰すことができない事由によるもの

配置予定技術者の途中交代の取扱い(契約前)



- ① 入札公告から入札参加資格審査申請書提出締切までの間
交代は可能(提出締切日時までに申請書を再提出する)
- ② 入札参加資格審査申請書提出締切から入札までの間
認められない【辞退】 ※辞退申請書の提出がない場合は「欠席」として扱う
- ③ 入札から開札までの間
認められない【無効】
- ④ 開札から落札決定までの間
認められない【失格】
⇒落札決定の前後で取扱いが大きく異なるため、落札決定通知の後、速やかに入札執行機関への連絡が必要
- ⑤ 落札決定から契約締結までの間
 - (1) 死亡、入院等及び工期延伸の場合(罰則は課さない)
 - イ 同等以上の資格及び評価点を有している者を配置できる場合 ... 契約できる
 - ロ 同等以上の資格及び評価点を有している者を配置できない場合 ... 契約できない
 - (2) 退職の場合(罰則は課さない)
契約できない

注) 上記①から⑤については、配置予定技術者の申請が1名のみの場合

配置予定技術者の途中交代の取扱い(契約後)

(1) 死亡、入院等及び工期延伸の場合

イ 同等以上の資格及び評価点を有する者を配置できる場合 ... 契約継続

※「同等以上の資格」:入札公告において「入札に参加する者に必要な資格」として求めている技術者要件

ロ 同等以上の資格はあるが、開札時点での評価点が低い場合 ... 契約継続

ただし、技術者の評価点の差に相応して工事成績評定点を減点する

○工事成績評定における減点方法

工事成績評定点の減点値 = $(A - B) / A \times 13$ 点 ... (式1)

A:総合評価における当初技術者の評価点

B:変更技術者の落札決定時における評価点

ハ 同等以上の資格を有する者(有資格者)を配置できない場合

1か月以内に有資格者を雇用できる見込みがある場合 ... 上記のロと同様

1か月以内に有資格者を雇用できる見込みがない場合 ... 契約終了(出来高部分等は精算)

(2) 退職の場合

イ 同等以上の資格及び評価点を有する者を配置できる場合 ... 契約継続

ロ 同等以上の資格はあるが、開札時点での同等以上の評価を有しない場合 ... 契約継続

・ 1回の入札参加資格制限

・ 技術者の評価点の差に相応して工事成績評定点を減点(式1)

ハ 同等以上の資格を有する者を配置できない場合 ... 契約解除(出来高部分等は精算)

・ 2回の入札参加資格制限

・ 違約金の徴収(請負代金額の10分の1、低入札の場合などは10分の3に相当する額)

施工能力審査型・技術者育成型試行工事

■配置予定技術者の評価

【通常】

$$\text{工事成績評価} = \sum [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5$$

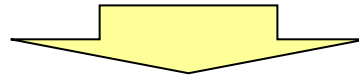
Y_n : 工事成績評定点 (3件まで申告)

β_n : 請負金額の補正係数

最終請負代金額が2,500万円以上の場合 : $\beta = 1.5$

最終請負代金額が1,000万円以上2,500万円未満の場合 : $\beta = 1.2$

最終請負代金額が1,000万円未満の場合 : $\beta = 1.0$



【技術者育成型】

$$\text{工事成績評価} = \sum [(Y_n - 65)] \times 15 / 45 + (\text{技術者加算})$$

Y_n : 工事成績評定点 (3件まで申告)

技術者加算 [年齢加算]: 30歳未満 (15点)、35歳未満 (10点)、45歳未満 (5点)

[女性技術者]: 2点加算

[UIJターン技術者]: 2点加算

※技術者加算は、配点を超える加算はしない

※UIJターンは、前年度又は前々年度に県外から県内に住所変更した新規雇用の技術者に限る

※配置予定技術者の年齢は、入札公告日時点の年齢とする

施工能力審査型・企業育成型試行工事

■企業・配置予定技術者の評価

【通常】

$$\text{工事成績評価} = \sum [(Y_n - 65) \times \beta_n] \times 15 / 67.5$$

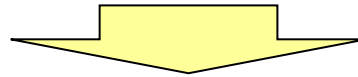
Y_n : 工事成績評定点 (3件まで申告)

β_n : 請負金額の補正係数

最終請負代金額が2,500万円以上の場合 : $\beta = 1.5$

最終請負代金額が1,000万円以上2,500万円未満の場合 : $\beta = 1.2$

最終請負代金額が1,000万円未満の場合 : $\beta = 1.0$



【企業育成型】

$$\text{工事成績評価} = \text{工事成績評定点} - 65$$

(1件を評価)

※配点を超える評価はしない

○土木一式工事の一部において試行

○試行対象工事は、入札公告に記載

「この入札は、総合評価落札方式(施工能力審査型・企業育成型)により執行する。」